

2018年12月18日

新潟市長 中原八一様

2019年度 新潟市の政策に対する

要望書

新潟商工会議所会頭 福田勝之

新津商工会議所会頭 古川賢一

亀田商工会議所会頭 五十嵐豊

はじめに

新潟市におかれましては、日頃、市民生活の向上と地域経済の発展に向けてご尽力いただくとともに、商工会議所の事業活動に格別なるご理解、ご協力を賜わり心より感謝申し上げます。

さて、わが国経済は引き続き回復基調にあると言われていますが、地域中小企業・小規模事業者においては、人手不足や原材料の価格上昇などから収益が圧迫され、業況の改善に向けては未だ力強さに欠けた状況にあります。

このような中、経営者の高齢化の進行による事業承継問題への対応が大きな課題となっており、この度、日本商工会議所を通じて要望しております事業承継税制が大幅に拡充されたことを踏まえ、商工会議所では事業承継支援を重点事業として取り組んでいるところです。

また、各種相談・支援事業や「経営発達支援計画」に伴う小規模事業者への伴走型支援事業を重点的に行っているところですが、昨今ではＩＣＴ、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボットなどの第4次産業革命への対応など、産業構造や社会構造の変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められていることから、従前からの経営改善普及事業も含め、行政と連携したさらなる支援施策の拡充及び実施が強く望まれます。

地域活性化の面では、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」でも指摘されているように、危機感を持って新潟の強みと弱みを分析・把握するとともに施策の効果を検証し、地方創生版・三本の矢（情報支援、人材支援、財政支援）などを十分に活用しながら、意欲と熱意を持って地方創生の実現を図っていくことが重要です。

新潟市域においては、新潟開港150周年や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを大きな契機としつつも、一過性のイベントに終わらぬよう、先を見据え、地域資源を最大限に活用しながら交流人口、定住人口の拡大を図っていくことが必要です。

さらに、今年9月に新潟三越の撤退が正式発表されるなど、新たな課題も浮上している中心商店街・中心市街地の活性化を推進するとともに、新潟港や新潟空港、新潟駅などのゲートウェイ機能、道路や都市内交通といった都市基盤整備を加速度的に進めて利便性と拠点性を高めて、他都市との差別化、差異化を図っていくことが重要であると考えます。

私ども商工会議所といたしましては、地元中小企業の生産性向上や経営力向上による地域経済の底上げはもとより、まちづくりや都市基盤整備に向けても引き続き尽力していく所存でありますので、新潟市におかれましては、従前にも増して新潟市の拠点性向上につながる諸施策を立案、実施いただきたく、2019年度の予算編成に際しましては特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2019年度 新潟市の政策に対する要望 項目・目次

1. 地域中小企業・小規模事業者の活性化・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

I . 重点要望 P1～P2

II . その他要望(重点要望以外) P10

2. まちづくりの推進(主に中心市街地活性化関係)

I . 重点要望 P3～P5

II . その他要望(重点要望以外) P11

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

I . 重点要望 P6～P9

II . その他要望(重点要望以外) P12～P13

I . 重 点 要 望

(2019 重点要望)

1. 地域中小企業・小規模事業者の活性化・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は雇用の確保、各種納税などを通じて地域経済の発展に極めて重要な役割を担っており、経営基盤の強化、経営の持続的発展を支援するため、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 地域を担う中小企業・小規模事業者の事業承継対策の推進

商工会議所では、経営者の高齢化の進行により事業承継問題への対応が大きな課題となっている中、全国の商工会議所で要望していた、事業承継税制が大幅に拡充されたことを踏まえて、事業承継支援を重点事業として取り組むこととしている。

事業承継を行うためには、後継者の選定や育成、企業の財務や税金など様々な課題があることから、IPC財団や商工会議所、事業引継ぎ支援センターなどの支援機関が一体となりより一層の推進を図られたい。

(2) 創業サポート事業における子育て女性・シニア支援枠の創設<新規>

市内3商工会議所も連携して実施している特定創業等支援事業において多くのメニューにより希望者への支援強化が図られているが、対象者として、意欲ある子育て中の女性やシニア層など様々なライフステージの人も増加してきている。

については、創業に向けて効果が高い「新潟市創業サポート事業（店舗）」における家賃補助に関し、通常の応募者とは別に、一定の基準を定めた上で、「子育て女性支援枠」や「シニア枠」を設けるなど、多様な人材に対応したきめ細かい支援制度の拡充を図られたい。

(3) 地域中小企業への支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充

①地域中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充。

②商工会議所が取り組む地域振興や商店街の活性化、中小企業の各種経営支援事業に対する前年実績額以上の予算措置。

(4) 中小企業の資金調達の円滑化に向けた金融支援

新潟市内の中小企業が安定した経営を維持するため、市制度融資における返済負担の軽減について検討されたい。特にニーズの高い小規模企業振興資金、セーフティネットとなる経営支援特別融資、中小企業資金繰り円滑化借換融資における借入額300万円超～1,000万円の保証料補助割合を平成27年度末並み（75%）とするよう検討されたい。

(5) 中小企業の生産性向上に向けた特別措置法の周知及び活用促進<新規>

中小企業の生産性向上に向けたIT化やIoT・ロボット導入などの設備投資を後押しするため、新潟市におかれても生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例として、先端設備等導入計画の認定申請受付が開始されたところである。

については市内事業者の先端設備等導入を促進するため、商工団体とも連携し、同制度の周知や活用促進を図られたい。

(6) 地域の雇用創出に向け積極的に取り組む企業に対する支援強化・拡充

人口の流出が続く地方圏においては、若年層が地域に定着するための社会環境を整備することが地域の活力を創出し、経済全体の生産性向上にもつながることから、就労機会の提供等に積極的に取り組む以下の企業に対し支援を強化・拡充されたい。

- ①長時間労働の是正や非正規雇用の処遇改善、多様な勤務形態の導入、女性や高齢者の就業促進に取り組む企業。
- ②中小企業の雇用促進に向けた有料の企業合同説明会やホームページの求人登録サイトへの参加費補助、インターンシップ受入促進に向けたノウハウの提供、UIJターン等での新規採用者の住宅賃料補助などに取り組む企業。<一部新規>
- ③育児・介護休暇取得者の代替要員の確保を行う企業。
- ④育児・介護支援サービスの利用に対する社内補助制度を創設した企業。

(7) 国家戦略特区（農業特区）の効果を活かした地域の新しい価値の創出

新潟市における国家戦略特区を活用した地域中小企業の発展に向けた取組に対し、地元や現場の意見を組み入れ、以下の点について検討・拡充を図られたい。

- ①生産技術だけでなく生産から流通・販売・市場開拓などのマネジメントが行える「農業経営者」の育成に関する助成措置の拡充。
- ②農業の担い手を確保するためのUIJターンなどの若者に対する技術習得や農業法人への就農推進及び農地取得による独立自営農家に対する融資などの支援策の拡充。
- ③さらなる規制緩和（農業生産法人への出資要件のさらなる緩和、総合保税制度の緩和など）に向けた国等への継続した働きかけ。
- ④農業振興施策・事業（農業生産管理のIT化、6次産業支援の拡大、技術開発、販路拡大に向けた各種助成制度の構築、農業の働き手確保など）の強化。

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。
※<新規>以外は継続要望

（1）行政機能のまちなかへの回帰等を契機とした中心市街地活性化事業の推進

<一部新規>

NEXT 21への中央区役所の移転や、今後予定される古町通7番町地区市街地再開発ビル（2020年完成予定）への本庁機能の一部移転など、行政機能が回帰することをひとつの契機とし、官民一体となつたまちづくりを速やかに構築・推進されたい。

また、秋葉区（旧新津市）の中心市街地においても、老舗の割烹・飲食店や旅館・ホテル、菓子店、書店など街の顔と呼べる店舗や施設が次々と廃業、撤退に追い込まれ、空家や空き店舗、空き地もさらに増加する悪循環の状況にあることから、行政サービスの集約化と高度化を図るとともに、往時の活力と活気を取り戻すため、古町地区と同様、行政機能のまちなかへの回帰を進められたい。

（2）新潟市の「顔」となる古町地区の活性化

- ①古町地区活性化の鍵となる西堀ローサにおける新潟市のイニシアチブによる早急なりニューアルに向けた検討。
- ②2020年3月での閉店を発表した新潟三越について、古町地区の新たな賑わい創出に資する跡地の活用に関する検討と支援並びに閉店までの期間や閉店後に周辺エリアが地盤沈下しないための施策の強化<新規>
- ③「2017年度古町地区活性化まちづくり調査（報告書）」を踏まえたエリアマネジメント組織設立や総合案内所設置、空き店舗対策等の施策の検討及び具現化に向けた支援。

<新規>

（3）中心市街地の居住人口及び就労人口増加に向けた支援

- ①空き地・空き店舗・空き家対策として、改修・売却を促進するための優遇措置や権利関係の調整を図るための相談窓口の拡大など、各種支援策の強化。
- ②商店街関係者の職住近接や市民のまちなか居住回帰を推進するための、まちなかでの住宅取得やリノベーションに対する補助及び空きビル等の大規模転換による住宅環境整備の推進。

（4）ICTを活用したまちづくりの推進<一部新規>

IOTやAI、ARなどの技術進歩が、いわゆる「第4次産業革命」として世界的に急速に進む中、新潟市からは、新潟商工会議所のまちづくり委員会が昨年3月に取り纏めた「ICTを活用した地域活性化提言書」の内容を踏まえ、「新潟市ICT活用戦略」を策定いただいたところであるが、戦略に基づいた具体的な取組についても、明確で時宜を得た具体的な実行計画を策定いただき、着実に実施されたい。

(5) 都心機能を高める新交通システム整備計画の早期実現

単なる都市内の移動手段にとどまらず、超高齢社会や環境問題、まちなか再生などにも対応した新交通システムの導入による交通環境整備を図られたい。

- ①BRTにおける専用走行路の確保・整備による定時性・速達性の向上及び運行エリアの拡大や郊外路線の利便性強化、運賃割引制度の拡充などの高齢化対策を含む公共交通の整備促進。
- ②合併地域の相互交流や連携の促進及び域内交通弱者の利便性に配慮した都市公共交通網の検討。

(6) 古町花街を活かした観光文化拠点施設等の整備推進に関する取組強化

「古町花街」は観光・文化の両面において新潟市が誇るブランドであることから、古町芸妓の国内外への広報・PR活動の推進及び関連施設の整備・活用促進を図られたい。

- ①三業会館閉館後に古町芸妓の活動拠点となった「美や古」(古町柳都カフェ)の周知・PRの強化。
- ②登録有形文化財指定の建築物や廃業後の老舗料亭等の歴史的店舗(建物)の保存及び活用並びに観光文化拠点施設等としての活用に向けた支援。
- ③北前船文化や花街の雰囲気を維持するための景観配慮義務や規制等の強化。

(7) 花街文化・伝統芸能技能承継と広報活動に対する支援拡充

新潟商工会議所を中心に古町芸妓育成支援協議会を立ち上げ、花街伝統芸能の担い手である古町芸妓の育成と伝統技能の修得・向上を支援しているが、近年においては支援対象者が増えていることから、「古町芸妓育成支援補助金」の継続及びさらなる拡充を図られたい。また、花柳界への新規・再就労支援や花街文化の認知度向上のための市民向け・県外向けプロモーション事業の積極的な推進を図られたい。

(8) 新たな工業用地の開発スケジュールの前倒し<新規>

人口減少を食い止めるため働く場所の確保は重要であり、中でも製造業は経済波及効果や雇用吸収力が高いことから、昨年、新たな工業用地の確保に向けて、市内8地区(72.3ha)が選定されたところであるが、その開発スケジュール(2021年度から開発着手予定)の前倒しを図られたい。

(9) 住宅用地の不足解消

主要幹線道路や高速道路、JR信越線へのアクセスが良好な江南区(旧亀田町)における住宅用地の不足解消のため、市街化区域の適正かつ早期の拡大及び計画的なまちづくりに向けた環境整備の促進を図られたい。

(10) 新駅の設置等について<新規>

公共交通のさらなる利便性向上に繋がる(仮称)上所・江南新駅の設置に向けた、JRへの積極的な働きかけとそれに関連する駅周辺整備及び二次交通の整備を進められたい。

(11) 「鉄道の街にいつ」復活を目指した諸活動への支援

明治時代からの歴史的背景を活かした「鉄道の街にいつ」の復活とイメージの確立及び鉄道を活用したまちづくりを推進されたい。

- ①総合車両製作所新津事業所との連携や鉄道資料館を核とした「鉄道の街にいつ」復活のための環境整備及び各種イベント（鉄道商店街、鉄道まつり）に対する積極的な支援。
- ②鉄道関連の写真やポスターの掲示等を通じた「鉄道の街にいつ」PR事業の実施。
- ③新津鉄道資料館と新潟薬科大学新津駅東キャンパスや駅前から続く通りの街路整備とともに、鉄道を活かしたまちづくりの一環としての市街地及び新津駅東口駅前広場に「鉄道の街にいつ」としてのシンボル（SLなど）の設置。

(12) 新津駅周辺地域の整備促進<新規>

JR新津駅は信越線、磐越西線、羽越線の結節点として、県内でも屈指の利用者数がある「鉄道の街にいつ」の一大拠点であるが、駅前地区の商店街は不在地主の問題などから櫛抜けの状況になって久しく、さらに老舗の宿泊業者の廃業が追い打ちをかけるなど、同地区の求心力は低下の一途を辿っている。この状況を放置すれば、駅前からつながる中心市街地の衰退、ひいては新津地区全体の活力が一気に損なわれることは必至であることから、駅前地区の活性化にとどまらず、新潟市全体の観光や交流の促進役としての一助となるべく、駅前地区開発におけるハード・ソフト両面からの支援をいただきたい。

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 新潟港の活性化

首都圏被災時の代替港となることも見据え、新潟港のさらなる機能強化と利用促進を図るとともに、開港150周年(2019年)をひとつの契機として、「湊町にいがた」に相応しい魅力ある港づくりを推進されたい。

- ①首都圏との交通体系が整備され、本州日本海側最大のコンテナ貨物取扱量を誇る拠点港であるというメリットを活かし、首都圏被災時の代替港としての機能を強化するとともに、より国際競争力のある使い勝手の良い新潟港の実現に向けて、港湾管理者である新潟県や関係機関との協議・連携によりさらなる具体的な整備推進策及び利用促進策の構築。
- ②近隣県をはじめ広域からの集荷拡大を図るための荷主に対する市独自の補助制度の拡充及び使い勝手の良い競争力の高いコンテナターミナルの実現に向けた新潟港コンテナターミナル運営会社に対する支援並びに連携の強化。
- ③新たな海洋資源、海洋エネルギーとして注目されているメタンハイドレートや波力、潮流、洋上風力等の開発拠点としての整備及び国際拠点都市の形成に向けた農産物輸出入拠点としての整備促進に関する国・県等への働きかけの強化。
- ④港湾区域とやすらぎ堤、新潟島海岸線緑地帯等の一体的な整備を進める中で、市民の交流が促進され、憩いと賑い空間創出による「湊町にいがた」としてのブランドイメージの構築。
- ⑤コンテナヤードの年間を通じた稼働の確保など、新潟県や関係機関との連携に基づいた港湾の機能強化に向けた取組の推進。
- ⑥政府が掲げる「2020年の訪日クルーズ船旅客数500万人」の一翼を担うためのスピーディーな税関・出入国管理・検疫手続きや観光案内・両替サービスの充実などの港湾関係者等と連携したクルーズ船の誘致促進。

(2) 新潟空港の活性化

新潟空港は、インバウンド・アウトバウンドの両面における拠点として重要なゲートウェイであることから、さらなる機能強化・利便性の向上を図られたい。

- ①新潟空港滑走路の3,000m化について、現在、俎上に載っている同滑走路の沖合展開構想との整合を図り、「新潟空港3,000m滑走路建設促進期成同盟会」の存在も踏まえた中の新潟市としての考え方の明示及び新潟県や関係機関との調整を十分に図った上での方向性の提示。
- ②LCCや将来的なビジネスジェット、プライベートジェット発着空港としての可能性など、新潟空港の新たな利活用方策の構築とその実現に向けた継続的な国・県等の関係機関への働きかけ。
- ③他空港との間における乗り継ぎの利便性向上やLCCなど他航空会社の誘致を含めた既存路線の維持・拡大と台湾便の安定運航及びロシア(ハバロフスク・ウラジオストク)便とグアム便の定期便復活並びにさらなる新規航空路開設に向けた取組の強化。

- ④空港民営化に関する調査・研究の実施及び民間活力の導入を含めた新潟空港A滑走路地区の活用など、空港活性化に向けた対策の検討。
- ⑤首都圏から新潟空港への手ぶら移動が可能となる社会実験（首都圏駅でのチェックインバゲージ）の実施。
- ⑥海外旅行需要を取り込むための駐車場無料化や空港－佐渡汽船－新潟駅間の無料シャトル便の社会実験の実施。
- ⑦付加価値の高い貨物の輸出入促進に向けた支援。

(3) 新潟駅の整備促進

インバウンドを含む誘客増につなげるため、新潟市の顔（玄関口）として重要な新潟駅の整備を図られたい。

- ①連続立体交差事業の早期完成に向けたさらなる事業の推進。
- ②連続立体交差事業の完成までの新幹線・在来線（2～5番線）ホームと在来線（8・9番線）ホームや万代口出口を繋ぐ東跨線人道橋などの各導線の狭隘さや分かり辛さの改善及び床面の改良など、駅構内の緊急的・臨時的な整備に関するJRへの積極的な働きかけ。
- ③高架化による新たな在来線（2番～5番線）ホームにおける徹底した安全対策に関するJRへの積極的な働きかけ。<新規>
- ④新潟商工会議所のまちづくり委員会が取りまとめた「新潟市の拠点性向上に向けた新潟駅及び周辺整備促進に関する提言」において必要性を唱えた、“都心軸における景観整備マスターplanの策定”、“新潟駅周辺の環境・景観整備”、“官民による密な連携と検討体制の構築”など、新潟駅の整備促進を契機とした各種取組の推進。<新規>

(4) 新潟駅－新潟空港間等のアクセス強化<一部新規>

新潟空港の利用者増につながる具体的な計画の策定及び新潟空港への新幹線直接乗り入れを含めた具体的なアクセス整備について県への積極的な働きかけを行うとともに、その実現に向けて積極的な連携を図られたい。また、空港までの案内表示の充実をはじめアクセス道路の利便性向上について関係機関への働きかけを積極的に行っていただきたい。

(5) 交流人口の増加等に向けた観光振興・シティプロモーション事業の推進

定住人口が減少傾向にある地方においては、交流人口を拡大させることで地域の活力を取り戻す必要があることから、観光振興に向けた取組をさらに強化されたい。

- ①佐渡金銀山の世界遺産登録に向けたさらなる積極的な対応など、観光素材にも恵まれ知名度の高い“佐渡”的活用及び佐渡市や佐渡汽船、新潟交通佐渡等との連携による期間限定（有効期限付き）の乗り放題パスの創設など、広域観光客誘致の方策の構築と事業化に向けた支援。<一部新規>
- ②「新潟市文化・スポーツコミッショナ」における、特に国内初開催となる文化イベント、スポーツイベントの誘致に向けたさらなる事業の推進。

③2019年の新潟開港150周年や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを契機としたIT等を活用した多言語やネイティブ視点での観光情報の発信、マリンピア日本海やみなとぴあ等での優待サービスの実施などによる国内外からの誘客の促進。

<一部新規>

④地域DMOである(一社)佐渡観光交流機構との連携及び「ときめき佐渡・にいがた観光圏協議会」におけるDMOの検討をはじめ、観光マネジメントができる人材育成並びに広域観光の推進に向けた産官学金連携を含む新たな取組に関する検討。 **<一部新規>**

⑤行政や商工会議所、関係する民間企業等が一体となって設立した(一社)新潟MICEサポートとの連携による、MICE誘致及び関連産業の振興と人材育成の強化。

<一部新規>

⑥グリーンツーリズム、アグリツーリズムなど農業を活用した観光振興及び交流人口の拡大に向けた取組の強化。

(6) インバウンド（訪日外国人）誘致・対応策の強化

外国人観光客4,000万人時代に向け、その受け皿としての新潟市のポテンシャルを十分に活かすとともに、ハード・ソフトの両面から、さらなるインバウンド対策を図られたい。

①上越新幹線と北陸新幹線の活用によるインバウンドを含めた交流人口増大に向けた方向性の提示。

②東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた外国人のニーズ・動向調査の実施及び観光施設や宿泊施設等への周知。 **<一部新規>**

③観光案内所の外国人対応力の強化をはじめ、拠点となる空港や駅などと目的地を結ぶ二次交通の整備拡充等と、市内観光・購買活動を活性化させるためのパッケージツアーや都市型観光（古町芸妓、「潟」と「食」、地元アイドル、アニメ・漫画等）の開発及びブランディングアップ。 **<一部新規>**

④佐渡を含む新潟県内と近隣県との広域観光ルートの策定及び販売促進に関する支援。

⑤政府が掲げる「2020年の訪日クルーズ船旅客数500万人」の一翼を担うためのスピードィーな税関・出入国管理・検疫手続きや観光案内・両替サービスの充実などの港湾関係者等と連携したクルーズ船の誘致促進。 **【再掲】**

⑥将来的なビジネスジェット、プライベートジェットの発着など、新潟空港の新たな利活用方策の構築と国、県等の関係機関への働きかけ。 **【再掲】**

⑦LCCなど他航空会社の誘致を含めた既存路線の維持・拡大と各種国際線の通年運航及び定期便復活並びにさらなる新規航空路開設に向けた取組の強化。 **【再掲】**

⑧2019年の新潟開港150周年や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを契機としたIT等を活用した多言語やネイティブ視点での観光情報の発信、マリンピア日本海やみなとぴあ等での優待サービスの実施などによる国内外からの誘客の促進。

<一部新規> 【再掲】

(7) 県産品の輸出促進

県産の農産品の海外シェアを拡大するため、新潟港や新潟空港を利用した輸出促進を図られたい。

- ①新潟県産品の輸出拡大のための“オール新潟”による輸出商談会等への出展と中小・零細生産者の育成・支援。
- ②輸出販売業者の発掘・支援、さらに海外出店店舗プレイヤーとの包括的協力連携協定や独自プラットホーム開設に関する事業推進。<新規>
- ③中国における本県産米の輸入規制が今年11月に緩和（解除）されたことを受け、輸出指定登録施設（精米工場及び燻蒸倉庫）の早急な整備推進及びコメ以外の農産品や食品加工品の輸入規制撤廃に向けた、国、県に対する働きかけの強化。<新規>
- ④農水産物・食品輸出における業者の育成、海外取引商談会等のマッチング支援、助成金窓口の一元化などを担う組織・ネットワークづくりの推進。

(8) 産学官金連携による地域産業の活性化

産学官金連携のもと、より一層の地域産業の活性化を図られたい。

- ①企業が大学等の研究施設・検査設備を利用する際の補助金、助成金等の支援制度のさらなる強化・拡充。
- ②新潟地域における産学官金連携の好例でもある「NIIGATA SKY PROJECT」を中心に、他地域に先駆けて参入が進められている航空機産業の発展に向けた取組の継続及びより一層の推進。

(9) 災害に強い安心・安全な都市づくりの推進

大規模地震や風・雪・水害が多発する中、市民生活や経済活動の基礎となる災害に強い安心・安全なまちづくりを推進されたい。

- ①信濃川、阿賀野川の河口部に位置する新潟市においては、洪水が起こった場合には甚大な被害が及ぶことが予想されることから、それを回避するための早急な整備促進に向けた国等の所管部署に対する働きかけ。
- ②防災ヘリ導入の検討、避難勧告・指示等に関するマニュアル等の再点検及び信濃川、阿賀野川流域市町村との連携強化・情報共有による迅速な防災対応。
- ③津波などの災害に対応する避難施設（避難所、避難タワー等）や津波堤防、陸閘等の整備促進及び新潟市ホームページに掲出されている“暫定版津波ハザードマップ”（2014年3月27日現在）について、新潟県が公表した「津波浸水想定図」（2017年11月15日）に基づく新潟市版への移行。<一部新規>
- ④冬期間における除雪体制の強化及び安全確保のための積雪情報や交通情報、避難関連情報等のスピーディーかつ的確な伝達に向けた体制の強化。<新規>

II . その他要望（重点要望以外）

(2019 その他要望)

1. 地域中小企業・小規模事業者の活性化・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

※<新規>以外は継続要望

(1) 「にいがたBIZ EXPO」等の広報強化

- ①「にいがたBIZ EXPO」に出展する、独自の製品・技術・サービス・ビジネスモデル等を持つ地域企業の販路開拓やビジネスマッチング拡大に向けた県内外のバイヤーに対する情報発信の強化。
- ②「にいがたBIZ EXPO」や「フードメッセ in にいがた」を市内の大学生や専門学校生、高校生等に学校を通じて参加を募り、実際に事業活動に触れることで、中小企業に対する理解を深めてもらうなど、地元中小企業への就職を誘導する仕掛けづくりの推進。
- ③会場へのアクセス情報発信の充実強化と公共交通機関利用者の利便性向上。

(2) 固定資産税及び事業所税、償却資産税の見直し

- ①現行の固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ過大な負担となっている。実際の価額と乖離した評価による課税標準額の決定は、納税者の不信感を招いていることから、評価時期や負担水準など抜本的な見直し。<新規>
- ②中小企業者が30万円以下の少額資産（固定資産の全取得総額300万円以内）を取得した際に、国税では一括償却が認められていることから、市税についても同様に一括償却を可能とする制度の創設及び評価額の最低限度額に関しても国税と同様の備忘価格への変更。
- ③課税の公平性を著しく欠く事業所税（人口30万人以上の都市のみが課税対象であり固定資産税との二重課税となっている）の早期廃止に向けた検討。

(3) 国家戦略特区内にビジネス参入する企業に対する税制優遇制度の創設

国家戦略特区内で創業する中小企業に対する法人市民税の法人税割を創業から5年間免除する税制優遇措置を創設いただきたい。

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

※<新規>以外は継続要望

(1) 中心市街地及び地域商店街の魅力づくりに向けた総合的支援施策の強化

- ①各商工会議所と地元商店街との連携支援及び地域商店街が使いやすく効果的な支援策（勉強会への専門家等の派遣、多様な事業経費補助と申請手続きの簡略化）の拡充並びに空き店舗の有効活用に向けた支援策の検討。
- ②主に中心市街地における飲食店のイメージアップ及び集客力向上に向けた「新潟漆器利用促進事業（中央区区づくり事業）」の拡充強化。<新規>

(2) まちなか環境や景観形成への配慮と安心で安全なまちづくりの推進

- ①まちなか環境の向上と適正な景観形成に向けた容積率や高さ制限等の建築基準の見直しを踏まえた地区計画策定の推進。
- ②車道部における自転車レーンの整備促進に関する関係機関への働きかけや商店街と連携した駐輪場の拡充及び利用者ルールなどに関する市民への周知・啓発。
- ③安心・安全なまちづくりの観点からの商店街への防犯カメラ等の設置・運用に関する基本指針の策定及び実施。

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

※<新規>以外は継続要望

(1) 政令指定都市の検証に基づく市政運営及び地域主権の拡大

- ①各区役所への大幅な予算配分と権限委譲による、区ごとの競争力の強化及び各地域の魅力ある宝物の発掘とそれを生かした特色ある区づくり。
- ②地域活性化に向けた地元企業の意見収集と反映による「分権型政令市」の推進。

(2) 都市交通問題への対応強化

- ①各地域拠点の連結及び渋滞緩和に向けた新潟中央環状道路の整備促進。
- ②新津地域と新潟中央地域を結ぶ交通の利便性向上に向けた国道403号の4車線化及び新潟駅南口～弁天線～403号を結ぶ幹線道路建設に向けた早期検討と具現化。
- ③災害時の通行路確保や渋滞緩和に向けたA I搭載の信号機（システム）導入に向けた関係機関への働きかけ。<新規>

(3) 交流人口の増加及び人口集積に向けた対応強化

- ①十分な予算（市の独自予算、協賛金、売上等の収入）確保に基づく魅力あるイベントの立案・実施及び市民や経済界が主体となって行う集客・PRイベントに対する助成と積極的な支援。
- ②着地型観光のひとつとして期待される“産業観光”的推進及び協力企業・事業所に対する支援制度や奨励制度の構築。
- ③「新潟まつり」や「にいつ夏まつり」、「かめだ祭り」などの歴史的な祭りに対する支援強化及び「新潟総踊り祭」や「食の陣（にいがた・にいつ）」、「花と遺跡のふるさとフェスタ」、「新津あおぞら市場」、「にいつ鉄道まつり」、「わく灯籠まつり」など各地域、商店街等の実施する賑わい創出事業に対するさらなる支援。
- ④マリンレジャー客を意識した海浜及び海浜周辺施設（快適な海水浴場、安全な釣り場、プレジャーボート係留施設等）の整備に向けた国、県との連携による積極的な取組。
- ⑤県、市所轄の文化施設（新津美術館、県立植物園、埋蔵文化財センター等）と民間の集客施設（フローランド）がある新津秋葉山丘陵一帯の県と連携した一体的な一大観光施設整備に向けた検討。
- ⑥動物園をはじめ観光の目玉となるような集客施設建設の検討。
- ⑦鳥屋野潟、福島潟、佐潟などの「潟」の整備及び食を絡めた観光コース等の構築に関する支援。
- ⑧鳥屋野潟や信濃川（やすらぎ堤）、海岸などの水辺空間が周遊（潟一周、新潟島一周）可能となる遊歩道（兼自転車道路）の整備に向けた関係機関への働きかけ。

(4) 社会資本整備の充実及び公共事業・公共投資の拡充強化

- ①新潟県内（上越・中越・下越）の一体感維持に向けた「信越本線－北陸本線」高速列車運行継続・拡充に関する機運醸成と関係機関に対する積極的な働きかけ、並びに将来的な日本海縦貫高速列車（北陸本線－信越本線－羽越本線）の検討。
- ②日本海沿岸東北自動車道における未整備区間の早期整備や磐越自動車道の全線4車線化実現のための機運醸成及び国等に対する働きかけの強化。
- ③財政構造の再構築、市民サービスの向上、地場企業の事業機会創出といった観点からのPFIをはじめとする官民連携手法の効率的かつ適正な導入に向けた積極的な対応。
- ④政令指定都市に相応しい社会資本整備に向けた十分な予算措置。

(5) 国際都市の確立に向けた国際経済交流の推進

- ①公益財団法人「食の新潟国際賞財団」における顕彰事業活動（世界各国の食分野で貢献した個人・団体を「大賞」、「佐野藤三郎特別賞」、「21世紀希望賞」の3分門で顕彰）のさらなる知名度アップによる当事業の発展及び事業支援の強化。
- ②モンゴル地域・ロシア極東地域等への需要開拓に向けた、花卉園芸業者等の販路拡大及び安定した経済活動の振興を図るための取引に関する流通コストの引き下げ等に向けたさらなる支援。
- ③酒の陣・食の陣などの新潟での定例観光大型イベントを活用した、海外バイヤー・観光事業者等の招聘と商談会の開催。
- ④水資源の使用量抑制や汚染防止等の環境面から、外国における訴求力が高いと考えられる無洗米に関する海外需要の調査及び輸出に関する社会実験の実施。

(6) 環境都市、環境産業都市の確立に向けた取組強化

- ①メガソーラーの設置促進に向けた遊休市有地の情報提供や施設設置に対する特別貸付の追加など、再生可能エネルギーや新エネルギー等の開発・導入等に向けた各種施策・事業のさらなる充実及び各種補助制度の事業所への周知徹底。
- ②新たな省エネ製品の開発及び環境に配慮した商品の実用化に関するIPC財団等を通じた支援並びに工業団地等への環境分野（バイオマス、太陽光、風力などの再生エネルギー関連）の企業誘致促進に向けた税制優遇や助成制度の創設。
- ③自然環境や親水性に配慮した河川改修工事の促進及び地域間で格差が生じている下水道普及率の向上。
- ④健康増進法の一部改正を踏まえたイベント・会議施設、ホテル・レストラン、公的施設、公共空間における建物内禁煙など受動喫煙防止策の推進。